



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 ULSグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3798 URL <https://www.ulsgroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 漆原茂
問合せ先責任者 (役職名) IR担当取締役 (氏名) 高橋敬一 TEL 03-6220-1416
四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満切捨て

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,197	14.0	1,592	13.0	1,590	12.8	1,163	26.7
2022年3月期第3四半期	5,433	—	1,408	—	1,409	—	917	—

（注）包括利益 2023年3月期第3四半期 1,196百万円（27.5％） 2022年3月期第3四半期 938百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	211.60	209.14
2022年3月期第3四半期	163.94	163.43

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	8,809	7,611	7,611	7,611	84.0	1,355.01
2022年3月期	8,775	7,195	7,195	7,195	79.9	1,252.66

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 7,402百万円 2022年3月期 7,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	43.00	43.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,230	11.7	1,750	9.0	1,750	8.9	1,200	20.2	219.65

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年12月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3 Q	6,190,800株	2022年3月期	6,169,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期3 Q	727,580株	2022年3月期	570,380株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3 Q	5,497,427株	2022年3月期3 Q	5,599,343株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、12月発表の日銀短観によると、大企業全産業のDI（業況判断指数）はプラス13と、前回9月調査（同指数はプラス11）から2ポイント改善するなど原材料高等の影響を受け製造業での景況感が悪化する一方、新型コロナウイルスの影響緩和が進んだ非製造業の景況感が改善したことから全体として持ち直しの動きがみられます。

一方、当社の属する情報サービス業界については、2022年度ソフトウェア投資計画は、前回調査の前年度比16.9%増加から17.0%増加（12月日銀短観：ソフトウェア投資計画（大企業全産業）参照）に拡大するなど、いわゆるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推し進める企業を中心にIT投資の高水準での拡大基調が継続しております。

このような経営環境の下で、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

売上高	6,197,218千円	（前年同期比14.0%増）
営業利益	1,592,329千円	（前年同期比13.0%増）
経常利益	1,590,051千円	（前年同期比12.8%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,163,242千円	（前年同期比26.7%増）

特筆すべき事項は以下のとおりです。

①当第3四半期連結累計期間の売上高は、コンサルタントの採用活動が例年以上に好調に推移するとともに、金融、情報通信、製造及びサービス業等を中心とする既存顧客が推し進めるDX投資の拡大継続に加え、新規顧客からの需要も着実に加わり、6,197,218千円（前年同期比14.0%増）となり、第3四半期連結累計期間としては過去最高を更新しました。

②採用活動については、当第3四半期連結会計期間末のコンサルタント数（注）は398名と例年以上に好調な進捗となり、前連結会計年度末比で38名（10.6%）の増員、また前年同期末比で50名（14.4%）の増員を実現しました。

（注）コンサルタント数・・・コンサルティング事業に携わるコンサルタント数（当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を含まないコンサルタントの人数）

③営業利益及び経常利益については、前述のコンサルタントの積極的な増員に加えマネジメント層や管理部門の増強に伴う採用費及び人件費の増加や、リモート勤務に対応するための本社の改装費用など今後の飛躍的なコンサルティング事業の成長に向けた成長投資が加速し営業費用が増加する一方、主に前述①の売上増加が寄与し、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,592,329千円（前年同期比13.0%増）、1,590,051千円（前年同期比12.8%増）となり、第3四半期連結累計期間としては、営業利益、経常利益のそれぞれが過去最高を記録しました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益については、保有投資有価証券の一部売却に伴う投資有価証券売却益（特別利益）197,682千円の計上により、1,163,242千円（前年同期比26.7%増）となり、第3四半期連結累計期間としては過去最高を記録しました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末比0.4%増加の8,809,531千円となりました。

また、負債については、主に前連結会計年度末の賞与の支払い等により、前連結会計年度末比24.2%減少の1,198,221千円となりました。

純資産は、自己株式599,971千円の取得があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,163,242千円の計上があったこと等により、前連結会計年度末比5.8%増加の7,611,310千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績はほぼ計画通りとなっており、現時点では2022年5月13日に公表しました業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,473,573	5,282,385
売掛金及び契約資産	2,225,639	2,319,227
仕掛品	—	14,530
その他	72,703	92,641
流動資産合計	7,771,916	7,708,784
固定資産		
有形固定資産	69,382	174,858
無形固定資産		
のれん	90,099	78,748
その他	7,187	8,095
無形固定資産合計	97,286	86,844
投資その他の資産		
投資有価証券	447,493	452,648
その他	389,608	386,395
投資その他の資産合計	837,102	839,044
固定資産合計	1,003,771	1,100,747
資産合計	8,775,687	8,809,531
負債の部		
流動負債		
未払金	139,172	228,106
未払費用	277,775	134,053
賞与引当金	489,209	194,470
受注損失引当金	—	193
未払法人税等	342,312	303,089
その他	331,988	338,307
流動負債合計	1,580,458	1,198,221
負債合計	1,580,458	1,198,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,738	859,650
資本剰余金	1,246,400	1,259,723
利益剰余金	5,408,985	6,370,649
自己株式	△492,900	△1,092,872
株主資本合計	7,012,223	7,397,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,970	5,546
その他の包括利益累計額合計	1,970	5,546
新株予約権	9,292	11,010
非支配株主持分	171,743	197,603
純資産合計	7,195,228	7,611,310
負債純資産合計	8,775,687	8,809,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,433,986	6,197,218
売上原価	3,181,943	3,595,650
売上総利益	2,252,042	2,601,568
販売費及び一般管理費	843,230	1,009,238
営業利益	1,408,811	1,592,329
営業外収益		
受取利息	25	29
その他	1,006	1,035
営業外収益合計	1,032	1,064
営業外費用		
自己株式取得費用	—	3,188
その他	64	154
営業外費用合計	64	3,343
経常利益	1,409,779	1,590,051
特別利益		
投資有価証券売却益	—	197,682
新株予約権戻入益	72	360
特別利益合計	72	198,042
税金等調整前四半期純利益	1,409,851	1,788,093
法人税等	472,569	594,780
四半期純利益	937,281	1,193,313
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,316	30,070
親会社株主に帰属する四半期純利益	917,965	1,163,242

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	937,281	1,193,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,495	3,576
その他の包括利益合計	1,495	3,576
四半期包括利益	938,776	1,196,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	919,460	1,166,819
非支配株主に係る四半期包括利益	19,316	30,070

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式157,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が599,971千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,092,872千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。